

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第60期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
売上高(千円)	13,721,707	9,601,169	14,689,622	9,901,500	8,644,231
経常損益(は損失) (千円)	381,315	1,108,151	762,318	1,025,260	744,986
当期純損益(は損失) (千円)	711,331	1,103,720	698,623	1,758,878	394,951
包括利益(千円)	-	-	580,590	1,831,839	187,792
純資産額(千円)	6,592,136	5,587,902	6,167,913	4,335,949	4,147,914
総資産額(千円)	13,512,140	13,040,904	12,799,162	10,835,074	10,164,925
1株当たり純資産額 (円)	530.28	449.53	496.28	348.89	333.81
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	55.73	88.79	56.21	141.53	31.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.79	42.85	48.19	40.02	40.81
自己資本利益率(%)	-	-	11.33	-	-
株価収益率(倍)	-	-	3.97	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	976,042	357,989	881,500	1,296,526	924,427
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	512,265	200,059	511,046	115,082	48,407
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,347,687	260,185	428,192	665,054	42,246
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,903,146	3,078,893	3,001,247	2,245,611	3,217,351
従業員数(人)	740	721	762	499	477

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期、第57期、第59期および第60期は1株当たり当期純損失が計上されており、また第58期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
売上高(千円)	10,253,613	7,357,740	11,706,556	7,382,752	7,783,627
経常損益(は損失) (千円)	441,143	925,151	485,915	899,656	620,414
当期純損益(は損失) (千円)	601,648	940,710	454,281	2,357,620	963,752
資本金(千円)	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500	5,837,500
発行済株式総数(株)	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000	12,969,000
純資産額(千円)	6,242,523	5,326,423	5,774,467	3,415,084	2,461,518
総資産額(千円)	12,583,369	12,282,531	11,660,615	9,653,063	8,376,416
1株当たり純資産額 (円)	502.15	428.49	464.62	274.80	198.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	2.50 (2.50)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	47.14	75.67	36.55	189.70	77.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.61	43.37	49.52	35.38	29.39
自己資本利益率(%)	-	-	7.87	-	-
株価収益率(倍)	-	-	6.10	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	374	375	375	370	366

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期、第57期、第59期および第60期は1株当たり当期純損失が計上されており、また第58期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	長野県更級郡上山田町（現 長野県千曲市）において、機械部品の加工を主な事業として「山田製作所」（個人営業）を創業
昭和28年5月	各種金属製品及びプレス金型並びに各種機械及びその部品の製造販売を目的として、長野県更級郡上山田町3825番地に資本金100万円にて「株式会社山田製作所」を設立
昭和31年5月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に工場を移転
昭和31年7月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）（現所在地）に本社を移転
昭和34年1月	電気、通信、測定機器用プレス加工部品の製造販売を開始
昭和43年1月	リードフレーム用プレス金型の製造販売を開始
昭和44年2月	米国「HULL CORPORATION」との技術提携により半導体素子及び集積回路（IC）封止用モールド金型の製造販売を開始
昭和46年2月	リードフレームの製造販売を開始
昭和47年5月	リード加工機の製造販売を開始
昭和56年1月	オートモールド装置の製造販売を開始
昭和59年10月	長野県埴科郡戸倉町（現 長野県千曲市）に吉野工場を新設し、リードフレームの製造部門を移転
平成元年9月	シンガポールに子会社「YAMADA MFG.(S)PTE LTD（現 APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD）」を設立
平成5年4月	商号を「アピックヤマダ株式会社」に変更
平成5年12月	子会社「アピックサービス株式会社（現 アピックヤマダ販売株式会社）」を設立
平成6年4月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設（平成13年1月アリゾナ州に移転）
平成6年10月	熊本県熊本市に九州営業所を開設
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	ISO 9002認証取得（リードフレーム）
平成8年1月	タイに子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を設立
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年7月	中国に関連会社「済南晶恒山田電子精密科技有限公司」を設立
平成12年12月	ISO 9001認証取得（装置）
平成13年4月	子会社「アピックアシスト株式会社」を設立
平成14年2月	中国に関連会社「銅陵三佳山田科技有限公司」を設立
平成14年6月	中国に子会社「山田尖端科技（上海）有限公司」を設立
平成15年5月	子会社「コバル・ヤマダ株式会社」を設立（現 関連会社）
平成15年10月	台湾に台湾代表者事務所を開設
平成16年3月	ISO 14001認証取得
平成18年1月	中国に子会社「山田尖端貿易（上海）有限公司」を設立
平成23年12月	タイの子会社「APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.」を洪水災害等に伴い事業閉鎖

3【事業の内容】

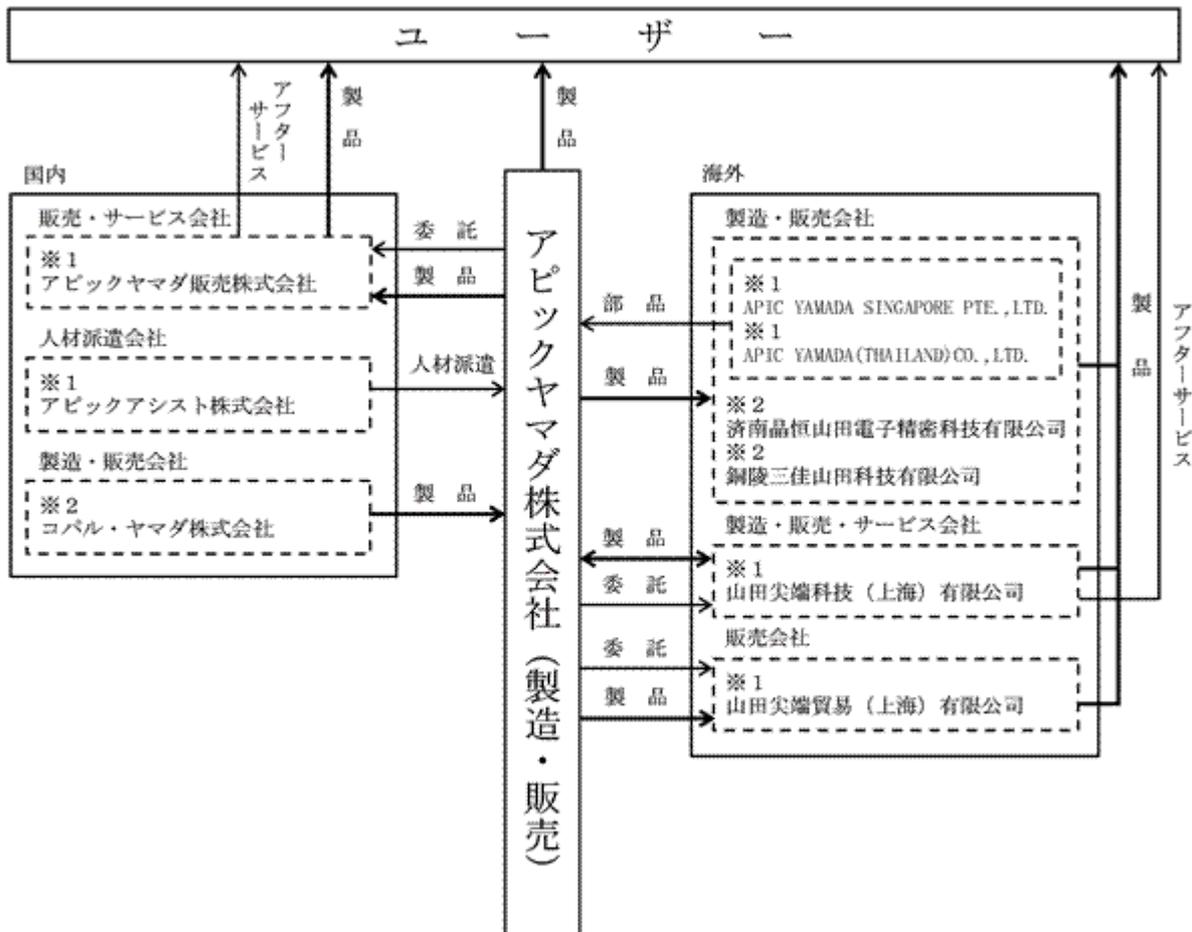
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アピックヤマダ株式会社）、子会社6社および関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品およびその他の製造販売を主要な事業としております。

国内子会社2社および関連会社1社は、本邦において当社製品の製造販売及びアフターサービスを行っているほか、人材派遣事業等を行っております。また、海外子会社4社および関連会社2社は、アジア地域において当社製品の販売代理、製造販売、納入立会いおよびアフターサービスを行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業内容とセグメント区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.、APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.（注）、山田先端科技（上海）有限公司、山田先端貿易（上海）有限公司
電子部品	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.（注）
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社

（注）APIC YAMADA (THAILAND) CO.,LTD.は、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水災害により甚大な被害を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖しております。



（注） 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 アピックヤマダ販売株式会社	長野県千曲市	千円 10,000	電子部品組立装置	100.0	当社製品の販売およびアフターサービスを行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA SINGAPORE PTE.,LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,600	電子部品組立装置	100.0	東南アジア地域での当社製品の販売、各ユーザーへの納入立会い・メンテナンス代行、情報収集および電子部品組立装置の製造販売を行っている。 役員の兼任あり。
APIC YAMADA(THAILAND) CO.,LTD. (注)1 (注)2	タイ王国アユタヤ県	千タイバーツ 325,000	電子部品	100.0	役員の兼任あり。
山田先端科技(上海)有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市	千米ドル 6,500	電子部品組立装置	100.0	中国地域での当社製品の製造を行っている。 役員の兼任あり。
山田先端貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 600	電子部品組立装置	100.0	中国地域で当社製品の販売代理および関連サービスを行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 済南晶恒山田電子精密科技有限公司	中華人民共和国 山東省済南市	千元 48,000	電子部品の製造販売	43.8	当社からリードフレーム等の生産用金型を購入している。 役員の兼任あり。
コバル・ヤマダ株式会社	長野県千曲市	千円 387,500	リード加工金型およびリードフレーム金型の設計・製造	31.6	当社製品の設計・製造を行っている。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任あり。
銅陵三佳山田科技有限公司	中華人民共和国 安徽省銅陵市	千元 120,000	電子部品組立装置、金型および部品の製造・販売	25.0	当社から電子部品組立装置およびモールド金型の技術供与を受けている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. および山田尖端科技 (上海) 有限公司は特定子会社に該当いたします。
 2. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. は、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	334
電子部品	70
その他	1
全社(共通)	72
合計	477

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	44.4	21.3	4,487,722

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立装置	224
電子部品	70
その他	0
全社(共通)	72
合計	366

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMアピックヤマダ労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は282人で上部団体の日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高やデフレが長期化する国内情勢に加え、欧州の債務問題の深刻化や米国の景気回復の遅れ、中国などの新興国の成長鈍化など世界的な経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。年末の政権交代以降は、株高と円安が進んだこともあり、先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の動向につきましては依然として不透明な状況であります。

当社の需要先であります半導体業界においては、パソコンやテレビ向けの低迷が継続するとともに、これまで市場を牽引していたスマートフォンやタブレット端末の調整局面もあり、受注環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、スマートフォンやタブレット端末向けなどに用いられる極薄パッケージ向けのTCM(トランスファー・コンプレッション・モールド)装置およびウェハモールド装置などの先端機種種の拡販を国内外に積極的に展開するとともに、LEDなどの省エネ用半導体デバイスや車載用半導体分野の開発・開拓を積極的に推進いたしました。

また事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革(Innovation 3)を柱とした「中期経営計画」の実行を行うとともに、その一環として、今後の成長が見込まれる中国および台湾をターゲットに、営業、技術サポートを充実させた拡販活動を積極的に推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,644百万円(前期比12.7%減)、営業損失は733百万円(前期は営業損失1,088百万円)、経常損失は744百万円(前期は経常損失1,025百万円)となりました。また、当社連結対象子会社であるAPIC YAMADA(THAILAND)CO., LTD.において受領したタイ国の大規模な水害に係る保険金869百万円を特別利益として計上する一方、遊休不動産の地価下落による減損処理および収益性の悪化した資産グループの固定資産の減損処理を実施し、510百万円の減損損失を特別損失として計上した結果、当期純損失は394百万円(前期は当期純損失1,758百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[電子部品組立装置]

電子部品組立装置につきましては、上期においてはスマートフォンやタブレット端末向け分野で設備需要が旺盛となり、TCM装置、ウェハモールド装置およびLED向け装置などの新技術・新製品が受注・売上に貢献いたしました。しかしながら、下期は半導体業界の設備投資の調整局面が長期化し、受注、売上は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,729百万円(前期比8.4%増)、セグメント損失は2百万円(前期はセグメント損失153百万円)となりました。

[電子部品]

電子部品につきましては、国内半導体メーカーの撤退と海外移転、国内外の半導体およびLEDメーカーの生産調整の影響等により、主力のリードフレームの受注・売上は低調に推移しました。また、平成23年のタイ国の大規模水害により連結子会社が同年12月に事業停止・事業閉鎖となったため、その影響を受けて売上が前期比で大幅な減少となりました。この結果、売上高は2,332百万円(前期比37.7%減)、セグメント損失は140百万円(前期はセグメント損失372百万円)となりました。

[その他]

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の販売を行っておりますが、上記同様半導体業界で設備投資の調整局面が長期化したことにより、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

この結果、売上高は582百万円(前期比33.3%減)、セグメント利益は59百万円(前期比12.0%減)となりました。なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本]

日本国内においては、数年来の円高の影響を受けて自社の海外工場への生産移管の進展または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響もあり、当連結会計年度での国内向けの設備投資活動は低調に推移し、売上高は4,571百万円(前期比15.4%減)となりました。結果、国内の売上構成比は前期比1.7ポイント減少し52.8%となりました。

[アジア]

アジア地域においては米国経済の回復鈍化や欧州における債務問題の拡大懸念等による景気の停滞感により、台湾・東南アジアの半導体サブコンメーカーの生産調整が継続し、設備投資活動は抑制されました。スマートフォン向け等で増産の動きがございましたが、全般的に設備投資活動は低調に推移しました。

この結果、売上高は4,040百万円(前期比6.8%減)となり、アジア向けの売上構成比は前期比2.9ポイント増加し46.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比較して971百万円増加し、当連結会計年度末には3,217百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

資金は924百万円の増加（前期は1,296百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上に対して売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少およびタイ子会社の災害による保険金収入によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

資金は48百万円の減少（前期は115百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

資金は42百万円の増加（前期は665百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	4,244,324	95.4
電子部品(千円)	2,407,082	71.4
報告セグメント計(千円)	6,651,406	85.0
その他(千円)	605,524	76.9
合計(千円)	7,256,931	84.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品組立装置	5,324,687	88.1	1,821,707	82.3
電子部品	2,307,052	63.9	225,908	89.9
報告セグメント計	7,631,739	79.0	2,047,615	83.1
その他	540,149	65.9	138,391	76.4
合計	8,171,889	78.0	2,186,007	82.6

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品組立装置(千円)	5,729,110	108.4
電子部品(千円)	2,332,291	62.3
報告セグメント計(千円)	8,061,401	89.3
その他(千円)	582,829	66.7
合計(千円)	8,644,231	87.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大塚テクノ株式会社	864,083	8.7	1,022,060	11.8
Chang Wah Electromaterials Inc.	382,039	3.9	953,155	11.0
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,057,436	10.7	-	-

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上するとともに、タイ国で発生した洪水被害に伴う災害による損失と事業閉鎖に伴う特別損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、半導体市況の停滞が想定以上に継続していることから、2期連続での多額の営業損失を計上するとともに、特別損失として減損損失を計上するに至りました。

この状況に対して当社グループは、前連結会計年度から3年間を対象とし事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これにより経営基盤の強化に強い決意で取り組んでおります。

セグメントごとの取組み内容は以下のとおりです。

（電子部品組立装置事業）

モールドイング装置、リード加工機およびモールド金型等を製造・販売しております。主要マーケットが海外へ移転するなかで、海外を含めたアピックヤマダグループの総合力を発揮させ、“早く”“安く”“良い”“ものづくり”の実現を目指し、一部製品の生産の海外移転、生産効率の改善、関係会社との協力関係の強化、技術力を活かした先端機種の開発と拡販等に取組んでおります。これらの取組みをとおして競合他社との差別化を図り、海外営業・サービス拠点の充実を図ること等の施策の実施により、売上の拡大、収益の確保を図ってまいります。

（電子部品事業）

リードフレーム、電子通信部品等を製造・販売しております。国内半導体メーカーの撤退・海外移転、海外サブコンのシェア拡大等により国内リードフレーム事業はマーケットが縮小し、価格競争が激化しています。これに対応するため、超精密加工技術を活かし、パワー半導体等国内に残る半導体市場の確保と生産効率の向上・歩留の向上による原価低減を進め、収益を確保してまいります。また、半導体外新規事業であるLED向け部品事業、電子通信部品事業（RFID-Tag）の拡大を図ってまいります。これらの施策により電子部品事業の黒字化を図ります。

また、財務面に関しましては、当面の事業の遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましては、リスク全般の見直しを行いリスク対応力の強化を継続してまいります。また、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、中国およびシンガポールに製造・販売子会社があり、当連結連結会計年度の連結売上高のうち約5割は海外における売上高です。海外における生産および販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治および経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性ならびに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、提出日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

(7) 人材の確保および育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおり、前連結会計年度において営業損失を計上するとともに、タイ国で発生した洪水被害に伴う災害による損失と事業閉鎖に伴う特別損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、半導体市況の停滞が想定以上に継続していることから、2期連続での多額の営業損失を計上するとともに、特別損失として減損損失を計上するに至りました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が生じております。

しかしながら、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するために各事業における施策を確実に実行してまいります。また、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しているため、この状況を解消できるものと判断しております。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、電子部品組立装置および電子部品において市場および顧客ニーズを先取りした新技術、新製品を提案すべく、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業のセグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりです。

(1)電子部品組立装置

当社グループは、特に近年の中国および東南アジアマーケットの急伸にともなう生産性向上、コストダウンのニーズから、リードフレームおよび基板の大型化、材料費の大幅な削減に応える装置といった更なる付加価値を盛り込んだ装置の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は73百万円です。ウェーハ・レベル・パッケージ（WLP：Wafer Level Package）成形用自動機に増設可能な、顆粒樹脂供給装置を開発し、オートモールド装置『WCM-300L 顆粒対応装置』を新規ラインナップいたしました。当顆粒樹脂供給装置は、製品の成形樹脂厚さを従来比で約50～40%という大幅な薄型化が実現できる装置です。

トランスファ・コンプレッション・モールド（TCM：Transfer Compression Mold）成形装置を開発し、圧縮成形での量産化が困難な製品の量産化を可能としました。TCMは従来のトランスファー成形で使用している樹脂タブレットを使用するとともに、従来のトランスファー成形装置を活用し、型締めおよび樹脂注入を高精度な制御に改良するなど独自の工夫を行い、最先端の薄型製品の安定的な生産が実現しました。今後も、制御技術および金型技術など改良、改善をすることにより、TCM成形の可能性を広げてまいります。また、本装置は従来のトランス

ファー成形製品の量産も可能な為、お客様の多様なニーズに対応できる装置です。脱気成形用真空ポンプの使用台数を削減した脱気成形システムを開発しました。この結果、従来の脱気システムに比べて使用部品および使用電力の大幅な削減を実現することができ、環境負荷の低減と省エネ、コスト低減に役立つシステムとなりました。

300mmウェーハ・レベル・パッケージ成形金型技術を活用し、四角300mm×300mmのパネルサイズ成形金型の開発を行い、その結果、製品の取り個数を約30%アップさせることができました。

金型部品の高精度加工、特殊ツールの準備、特殊加工対応等の金型総合技術の向上によりモールド金型のキャビティ（Cavity：製品形状に合せた凹形状の部品）の深さを任意に設定できる「VCH金型」（Variable Cavity Height）の開発をしました。これまではキャビティの深さを製品寸法に合せ製作または金型部品を組み替えることで、所定の寸法に合わせる金型構造でした。VCH金型は半導体パッケージの製品厚さの違いによる段取り替えが不要となり生産性が飛躍的に改善します。また、製品個々の厚さを測定し、その測定データに基づきキャビティ深さを自動調整することで、製品品質が大幅に向上します。

(2)電子部品

電子部品については、主にLED部品やRFIDタグ部品関係の開発・試作を進めており、コスト低減に向けた製品案の提案も積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度の主な研究成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は11百万円です。

LEDプリモールド基板（LPS）はLEDパッケージの部品の一部で、LEDチップに電気を送る回路と光を効率的に前方に出すための反射板で構成されている部品です。液晶TV、スマートフォンなどに使われるバックライト用のLEDパッケージは反射板を熱可塑性樹脂で形成していますが、照明用LEDは光の強度が上がるため変色など経年劣化の少ない熱硬化性樹脂で形成します。当社は半導体のプレスリードフレーム技術と熱硬化性樹脂成型技術をベースに回路形状、材料、樹脂および表面処理の適切な組合せにより、お客様ごとのニーズに沿ったLPSの開発をするとともに、開発で得られた技術的ノウハウを電子部品組立装置の開発に反映しております。

当社のRFIDタグは現在、物流系および環境リサイクル部材管理に使用され拡大をしていますが、その他に衣料系、食品系、書籍、生産管理など様々な分野での使用形態にあわせたタグの開発を行ってまいりました。これによりRFIDによる新しい物の管理方法を創造し、売上の拡大を目指しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高および営業損益

売上高は、平成23年のタイ国の大規模水害により連結子会社を平成23年12月に事業閉鎖したこと、および半導体業界の設備投資の調整局面の長期化等により、8,644百万円（前期比12.7%減）となりました。

売上原価は、売上高の減少による変動費の減少および原価低減に取り組んだ結果、7,165百万円（前期比16.7%減）となりました。売上総利益は、原価率の改善により1,478百万円（前期比14.1%増）となり、売上高総利益率は4.0ポイント改善し、17.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,212百万円（前期比7.2%減）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は1.5ポイント増加して25.6%となりました。営業損失は733百万円（前期は営業損失1,088百万円）となりました。

営業外損益および経常損益

営業外収益は、主に持分法による投資利益および受取技術料が減少し121百万円（前期比30.7%減）となりました。営業外費用は、主に持分法による投資損失が増加し、132百万円（前期比18.2%増）となりました。結果、経常損失は744百万円（前期は経常損失1,025百万円）となりました。

特別損益および当期純損益

特別利益は、連結子会社のアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの洪水被災に係る保険金収入により869百万円（前期比1,841.2%増）となりました。特別損失は、遊休不動産の地価下落による減損処理および収益性の悪化した資産グループの固定資産の減損処理を実施し、510百万円の減損損失を特別損失として計上した結果511百万円（前期比29.2%減）となりました。結果、当期純損失は、394百万円（前期は当期純損失1,758百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、6,850百万円（前期末は6,865百万円）となり、前連結会計年度末と比較して15百万円減少いたしました。これは主に現預金が増加した一方、売掛金の減少ならびにたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,314百万円（前期末は3,969百万円）となり、前連結会計年度末と比較して655百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減損処理によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、4,482百万円（前期末は4,946百万円）となり、前連結会計年度末と比較して463百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,534百万円（前期末は1,552百万円）となり、前連結会計年度末と比較して18百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、4,147百万円（前期末は4,335百万円）となり、前連結会計年度末と比較して188百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は40.8%（前期末は40.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

既述、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの頁をご参照下さい。

(4) 事業のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消または改善するための対応策

「4 事業等のリスク」の「(10) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該事象または状況を解消するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額137百万円となりました。

電子部品組立装置事業におきましては、主に半導体製造装置製造の合理化や金型の品質維持・向上および合理化等のための設備投資を76百万円実施いたしました。

電子部品事業におきましては、主に電子通信部品製造のための設備投資を42百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	電子部品組立 装置、その他	半導体製造 装置製造設 備、金型製造 設備	440,228	254,552	15,009	385,988 (16,414.36)	67,146	1,111	1,164,036	224
吉野工場 (長野県千曲市)	電子部品	リードフ レーム等生 産設備	101,661	75,028	4,027	60,627 (18,453.56)	5,397	-	246,741	70
本社 (長野県千曲市)	-	統括業務施 設 販売設備	213,732	1,269	4,464	本社工場 と共通	5,098	401	224,965	72

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
APIC YAMADA (THAILAND)CO., LTD.	本社工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	電子部品 組立装 置、電子 部品	リードフ レーム等 製造設備	-	-	-	96,309 (31,020.00)	-	-	96,309	1
山田先端科技 (上海)有限公 司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	電子部品 組立装置	半導体製 造装置の 製造設備	216,646	2,382	14,341	- (-)	-	-	233,370	45

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社工場 (長野県千曲市)	電子部品組立装置、その他	半導体製造装置製造設備、金型製造設備 (リース)	35,946
吉野工場 (長野県千曲市)	電子部品	リードフレーム等製造設備 (リース)	4,065

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	長野県千曲市	電子部品組 立装置	電子部品組立装置 設備	11,000	-	自己資金	平成 25.4	平成 25.9	微増
当社吉野工場	長野県千曲市	電子部品	リードフレーム・ 電子通信部品製造 設備	20,000	-	自己資金	平成 25.4	平成 25.7	微増

- (注) 1. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日	-	12,969,000	-	5,837,500	1,243,859	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	67	8	-	2,020	2,123	-
所有株式数 (単元)	-	1,245	435	1,238	90	-	9,848	12,856	113,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.69	3.38	9.63	0.70	-	76.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式543,266株は、「個人その他」に543単元および「単元未満株式の状況」に266株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	408	3.14
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	295	2.27
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	167	1.28
山田 兼二	長野県千曲市	157	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	145	1.11
計	-	2,818	21.73

(注) 上記のほか、自己株式が543千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,313,000	12,313	-
単元未満株式	普通株式 113,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,313	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」および「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株および1個含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ(株)	長野県千曲市大字上徳間90番地	543,000	-	543,000	4.18
計	-	543,000	-	543,000	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,970	242,630
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	543,266	-	543,266	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純損失を計上する結果となったことにより、大変遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	372	259	330	266	145
最低(円)	92	102	128	109	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	107	105	118	130	127	145
最低(円)	97	95	98	118	100	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		押森 広仁	昭和36年1月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年2月 当社営業部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年10月 当社事業開発室長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	20
取締役会長		野中 正樹	昭和26年1月2日生	昭和49年4月 株式会社八十二銀行入行 平成14年2月 同行須坂支店長 平成15年10月 当社常勤顧問管理管掌 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 アビックヤマダ販売株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 山田尖端貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役会長(現任)	(注)2	36
常務取締役	製造部長	大屋 秀俊	昭和35年2月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年7月 当社技術部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社製造部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	9
取締役	精密部品事業部長	西澤 誠夫	昭和30年11月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社事業開発室長 平成24年3月 当社精密部品事業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	7
取締役	企画部長	小出 篤	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 株式会社八十二銀行入行 平成20年6月 同行岡谷支店長 平成22年6月 当社常勤顧問管理管掌 平成22年10月 当社企画部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		平野 淳二	昭和29年4月18日生	昭和58年9月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成22年3月 当社企画部部長付 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役 (注)1		塚田 知信	昭和26年1月21日生	昭和53年4月 塚田公認会計士事務所所長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)3	6
監査役 (注)1		中村 隆次	昭和26年2月27日生	昭和59年5月 中村隆次・田鶴子法律事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (注)1		前山 忠重	昭和21年9月28日生	平成13年6月 株式会社八十二銀行常務取締役 平成21年6月 八十二リース株式会社および八十二オートリース株式会社取締役社長 平成23年3月 片倉工業株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						81

(注)1. 監査役塚田知信、中村隆次および前山忠重は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

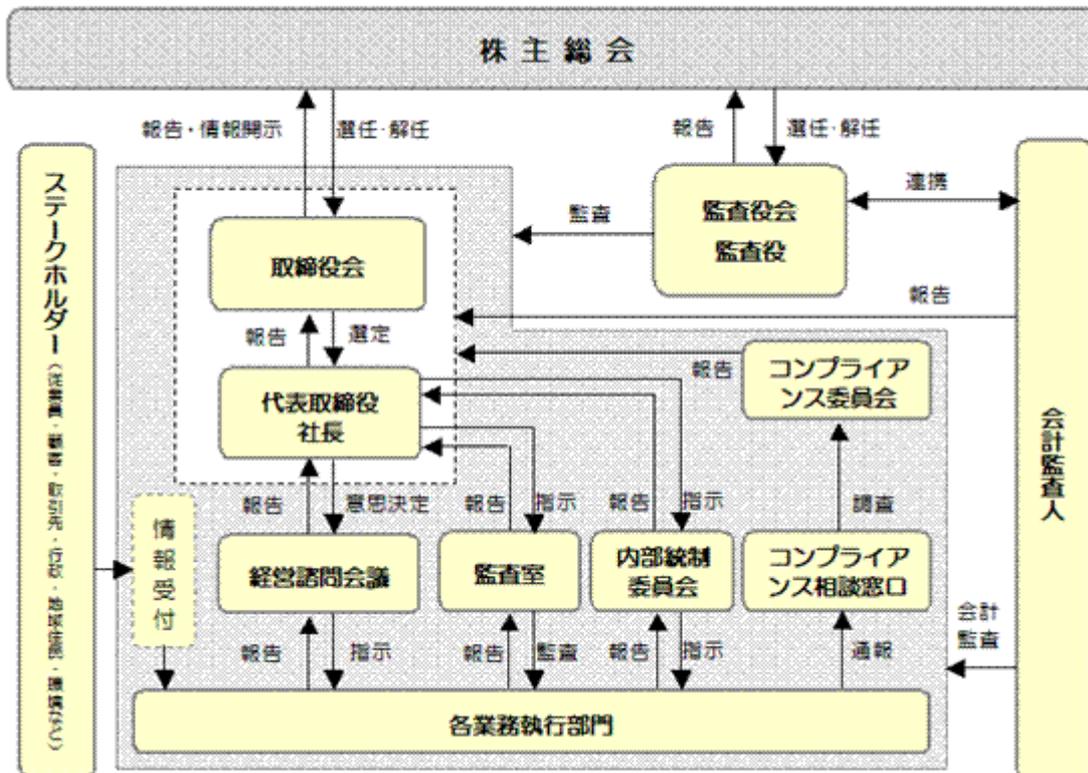
企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を取締役5名で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じて臨時開催される取締役会により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他重要な会議への出席や、業務及び財産に対し状況調査を行なうとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監視しております。

任意設置機関である経営諮問会議は、取締役、常勤監査役及び各部門責任者で構成され、概ね10日ごとに開催されております。本会議では業務遂行における課題およびリスク等について十分に議論するとともに経営者と各部門責任者との認識の共有化を図り、的確かつ迅速に会社経営に反映できる体制となっております。



・当該企業統治の体制を採用する理由

監査役4名のうち3名が社外監査役であり、そのうち2名は弁護士および公認会計士の有識者で構成されており、各専門分野を生かした監査が可能であることから、コーポレート・ガバナンスの観点からも十分機能していると認識しているため、監査役制度を採用しております。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動を行っていく上で発生する可能性のある各種リスクを未然に防止すること、ならびに発生した危機を最小限にとどめ、安定した経営を行うことを目的に内部統制システムの構築に取り組んでおります。その整備状況については、以下に記載するとおりであります。

コンプライアンス関連規程を制定するとともに、内部通報制度の創設、コンプライアンス委員会の設置ならびに行動規範などを明記した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しております。また、当該内容は全役職員に対し説明会を実施するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を各人に配付して、その周知徹底を図っております。

当社グループにおいて、当該株式会社および子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保する体制としては、各子会社において、それぞれコンプライアンスに関する規程の制定やその他コンプライアンスに関する体制を整備し、当該子会社が各役職員に対しこれらの教育を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査部門を設置し人員数3名で構成され、内部統制の仕組みおよび運用を細かくチェック、指導する体制をとっており、問題の未然防止体制構築に努めております。

監査役監査については、日常的に常勤監査役により監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告することで、認識共有化と監査の効率化が図られております。また、常勤監査役は、内部監査部門が実施する内部監査に係る年度計画について事前に説明を受け、必要に応じその修正を行うほか、内部監査部門が行う内部監査に立ち会っております。

また、これらの監査と会計監査人による監査および内部統制部門との関係については、相互連携により随時必要な監査を行うとともに、通常時から財務報告に係る内部統制および業務プロセスの確認ならびに会計基準等についての議論、情報交換・意見交換を行いコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実化に努めております。

なお、監査役塚田知信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

・社外監査役の員数

当社は社外監査役を3名選任しております。

・社外監査役と提出会社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役の塚田知信氏は、塚田公認会計士事務所所長であります。同事務所は当社の税務関連の顧問事務所であります。

また、社外監査役の前山忠重氏は、八十二リース株式会社および八十二オートリース株式会社の前取締役社長であります。当社とこれら2社の間には、リース契約があります。

・社外監査役が企業統治において果たす機能および役割他

当社は、社外監査役に対して、経営および取締役の業務執行について、中立、公平、適法、妥当な判断による監視及び監査が行われることを期待しております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待されることを基本的な考え方として選任しております。

・社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役の塚田知信氏は、公認会計士および税理士として財務および会計に精通しており、豊富な専門知識と経験を有しているため、専門能力による高い監査機能と財務・会計における高度なアドバイスが期待できることから選任しております。

社外監査役の中村隆次氏は、弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しており、弁護士としての高い職業倫理、専門能力による高い監査機能と法律面での高度なアドバイスが期待できることから選任しております。

社外監査役の前山忠重氏は、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い知識から、経営の監視や経営に関する適切な助言が得られることを期待できることから選任しております。

・社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役の豊富な経験や会計・法律面の高い専門性が企業統治機能に資するよう助言や各種情報提供を受け、内部監査・監査役監査に直接的間接的に活かしております。また、会計監査人や内部統制部門とも各監査活動が有効に機能するようコミュニケーションを図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、また、各社外監査役は専門性と独立性を有しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,168	27,168	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,056	7,056	-	-	-	1
社外役員	20,133	7,668	-	-	12,465	5

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。

取締役の報酬については、社長が取締役会の委任を受け、役位、職責、企業業績および世間水準等を考慮して決定しております。

監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。有限責任監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換および改善事項などの提言を受けております。平成25年3月期における監査の体制は、次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数

区分	氏名	年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	五十幡 理一郎	4
	杉田 昌則	6

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	5
会計士補等	3
その他	-

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 97,155千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	48,800	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	19,278	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	13,320	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	100,000	56,900	取引関係円滑化のため
(株)長野銀行	119,000	21,539	取引関係円滑化のため
(株)鈴木	20,000	15,400	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	1,500	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	1,500	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.および山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ1,373千円及び2,043千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.および山田尖端科技(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対してそれぞれ1,627千円及び2,309千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS助言および指導業務となっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容および当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,611	3,217,351
受取手形及び売掛金	3 2,320,539	3 1,625,202
商品及び製品	788,587	376,115
仕掛品	1,125,924	951,408
原材料及び貯蔵品	209,165	182,998
繰延税金資産	1,905	-
その他	177,334	500,021
貸倒引当金	3,495	2,629
流動資産合計	6,865,573	6,850,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,412,686	5,364,877
減価償却累計額	4,201,822	4,311,431
建物及び構築物(純額)	2 1,210,864	2 1,053,445
機械装置及び運搬具	2,815,138	2,641,074
減価償却累計額	2,204,644	2,297,367
機械装置及び運搬具(純額)	2 610,493	2 343,707
工具、器具及び備品	882,865	900,558
減価償却累計額	841,756	863,180
工具、器具及び備品(純額)	2 41,108	2 37,378
土地	2 845,657	2 607,899
リース資産	162,330	163,174
減価償却累計額	72,469	76,963
リース資産(純額)	89,860	86,210
建設仮勘定	4,764	1,512
有形固定資産合計	2,802,749	2,130,154
無形固定資産		
投資その他の資産	133,974	103,490
投資有価証券	1 404,623	1 357,069
関係会社出資金	1 560,885	1 656,894
繰延税金資産	3,042	-
その他	85,614	75,767
貸倒引当金	21,389	8,920
投資その他の資産合計	1,032,776	1,080,810
固定資産合計	3,969,500	3,314,456
資産合計	10,835,074	10,164,925

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,550	992,986
短期借入金	2,613,500	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	321,308	288,388
リース債務	58,179	35,906
未払法人税等	10,064	11,878
賞与引当金	89,133	53,799
製品保証引当金	24,017	16,603
設備関係支払手形	3,759	5,856
その他	319,323	277,569
流動負債合計	4,946,835	4,482,988
固定負債		
長期借入金	609,592	607,634
リース債務	114,305	111,644
繰延税金負債	3,301	4,572
退職給付引当金	796,462	775,900
資産除去債務	23,627	23,645
その他	5,000	10,625
固定負債合計	1,552,289	1,534,021
負債合計	6,499,125	6,017,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	577,847	972,798
自己株式	99,766	100,009
株主資本合計	5,159,886	4,764,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	3,861
為替換算調整勘定	817,368	620,639
その他の包括利益累計額合計	823,936	616,778
純資産合計	4,335,949	4,147,914
負債純資産合計	10,835,074	10,164,925

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,901,500	8,644,231
売上原価	1, 3 8,605,337	1, 3 7,165,929
売上総利益	1,296,162	1,478,301
販売費及び一般管理費	2, 3 2,384,360	2, 3 2,212,123
営業損失()	1,088,197	733,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,633	2,949
為替差益	-	48,240
受取技術料	39,414	1,113
受取賃貸料	15,572	15,572
持分法による投資利益	38,180	-
その他	77,970	53,178
営業外収益合計	174,772	121,054
営業外費用		
支払利息	65,216	76,772
為替差損	34,634	-
持分法による投資損失	-	45,124
売上債権売却損	4,670	1,711
その他	7,312	8,611
営業外費用合計	111,834	132,219
経常損失()	1,025,260	744,986
特別利益		
固定資産売却益	4 44,815	4 55
受取保険金	-	8 869,886
特別利益合計	44,815	869,942
特別損失		
減損損失	-	7 510,835
災害による損失	5 582,207	-
工場閉鎖損失	6 139,722	-
その他	-	213
特別損失合計	721,929	511,048
税金等調整前当期純損失()	1,702,374	386,092
法人税、住民税及び事業税	11,480	4,651
法人税等調整額	45,023	4,207
法人税等合計	56,503	8,858
少数株主損益調整前当期純損失()	1,758,878	394,951
当期純損失()	1,758,878	394,951

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,758,878	394,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,637	10,429
為替換算調整勘定	70,748	117,897
持分法適用会社に対する持分相当額	574	78,831
その他の包括利益合計	72,961	207,158
包括利益	1,831,839	187,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831,839	187,792

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
当期首残高	1,181,031	577,847
当期変動額		
当期純損失()	1,758,878	394,951
当期変動額合計	1,758,878	394,951
当期末残高	577,847	972,798
自己株式		
当期首残高	99,641	99,766
当期変動額		
自己株式の取得	124	242
当期変動額合計	124	242
当期末残高	99,766	100,009
株主資本合計		
当期首残高	6,918,889	5,159,886
当期変動額		
当期純損失()	1,758,878	394,951
自己株式の取得	124	242
当期変動額合計	1,759,003	395,193
当期末残高	5,159,886	4,764,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,930	6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	10,429
当期変動額合計	1,637	10,429
当期末残高	6,567	3,861
為替換算調整勘定		
当期首残高	746,045	817,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,323	196,729
当期変動額合計	71,323	196,729
当期末残高	817,368	620,639
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	750,975	823,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,961	207,158
当期変動額合計	72,961	207,158
当期末残高	823,936	616,778

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,167,913	4,335,949
当期変動額		
当期純損失()	1,758,878	394,951
自己株式の取得	124	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,961	207,158
当期変動額合計	1,831,964	188,034
当期末残高	4,335,949	4,147,914

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,702,374	386,092
減価償却費	579,213	361,790
減損損失	-	510,835
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13,537	13,334
賞与引当金の増減額 (は減少)	34,052	36,092
製品保証引当金の増減額 (は減少)	20,488	7,414
退職給付引当金の増減額 (は減少)	33,205	20,561
受取利息及び受取配当金	3,633	2,949
支払利息	65,216	76,772
為替差損益 (は益)	1,700	11,362
持分法による投資損益 (は益)	38,180	45,124
固定資産売却損益 (は益)	44,815	157
災害による損失	582,207	-
工場閉鎖損失	139,722	-
受取保険金	-	869,886
売上債権の増減額 (は増加)	567,275	721,959
たな卸資産の増減額 (は増加)	451,168	654,747
未収消費税等の増減額 (は増加)	38,299	23,210
その他の流動資産の増減額 (は増加)	13,280	39,373
仕入債務の増減額 (は減少)	551,222	509,929
その他の負債の増減額 (は減少)	118,439	6,593
その他	5,461	13,059
小計	991,665	536,391
利息及び配当金の受取額	3,664	2,972
利息の支払額	65,357	76,713
法人税等の支払額	46,839	17,153
法人税等の還付額	267	6,431
災害による損失等の支払額	196,596	-
保険金の受取額	-	472,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,526	924,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211,294	55,032
有形固定資産の売却による収入	68,384	21,633
無形固定資産の取得による支出	1,751	4,318
定期預金の払戻による収入	30,000	-
その他の支出	2,980	11,614
その他の収入	2,559	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,082	48,407

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	381,190	179,900
長期借入れによる収入	550,000	300,000
長期借入金の返済による支出	212,100	334,878
自己株式の取得による支出	124	242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53,069	102,532
配当金の支払額	842	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,054	42,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,080	53,473
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	755,636	971,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,247	2,245,611
現金及び現金同等物の期末残高	2,245,611	3,217,351

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 6社
連結子会社の名称
アピックヤマダ販売株式会社
アピックアシスト株式会社
APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.
APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.
山田尖端科技(上海)有限公司
山田尖端貿易(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数 3社
会社名
 済南晶恒山田電子精密科技有限公司
 コパル・ヤマダ株式会社
 銅陵三佳山田科技有限公司
(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司および銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社およびアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司および山田尖端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法
イ. 有価証券
 関係会社出資金
 移動平均法による原価法を採用しております。
 其他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
ロ. たな卸資産
 (イ) 商品及び製品・仕掛品
 装置及び金型
 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 リードフレーム等
 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 (ロ) 原材料及び貯蔵品
 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ. 有形固定資産(リース資産を除く)
 主として定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 3年~60年
 機械装置及び運搬具 4年~12年
 工具、器具及び備品 2年~20年
ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
ハ. リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	322,215千円	259,914千円
関係会社出資金	560,885	656,894

2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	785,594千円	677,625千円
機械装置及び運搬具	42,265	27,403
工具、器具及び備品	1,470	807
土地	697,009	446,646
計	1,526,340	1,152,482

工場財団以外

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	35,490千円	32,827千円
土地	107,373	23,700
計	142,863	56,527

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,613,500千円	2,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,408	161,208
長期借入金	355,692	384,284

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,017千円	850千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
8,414千円	129,893千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与手当	887,757千円	779,626千円
賞与引当金繰入額	39,054	20,876
退職給付費用	76,778	66,338
減価償却費	158,448	132,191
研究開発費	135,260	86,005
製品保証引当金繰入額	17,503	8,835

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	135,260千円	86,005千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	44,695千円	49千円
工具、器具及び備品	119	5
計	44,815	55

5 災害による損失

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.が、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖したことによるものであります。

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の滅失損失	316,448千円	- 千円
たな卸資産の滅失損失	175,713	-
災害による操業休止期間中の固定費	69,102	-
その他	20,943	-
計	582,207	-

6 工場閉鎖損失

平成23年12月26日に当社の連結子会社であるAPIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.の工場を閉鎖したことによるものであります。

工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割増退職金	86,649千円	- 千円
固定資産除却損	38,079	-
その他	14,992	-
計	139,722	-

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	吉野工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	379,723
遊休不動産等	長野県千曲市	土地	131,111

当社グループは、事業用資産については工場または連結子会社等ごとに、遊休資産等については物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、半導体市況の低迷、国内半導体市場の縮小および価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物84,290千円、機械装置及び運搬具146,195千円、工具器具備品7,924千円、土地119,282千円、リース資産14,385千円および無形固定資産7,644千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により決定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地131,111千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価により評価しております。

8 受取保険金

タイ国の大規模な洪水被害により平成23年12月に事業閉鎖した、同国アユタヤ県ロジアナ工業団地にある当社連結子会社のAPIC YAMADA(THAILAND)CO.,LTD.に関連した保険金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,955千円	12,441千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,955	12,441
税効果額	317	2,011
その他有価証券評価差額金	1,637	10,429
為替換算調整勘定：		
当期発生額	70,748	117,897
為替換算調整勘定	70,748	117,897
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	574	78,831
その他の包括利益合計	72,961	207,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	540	0	-	541
合計	540	0	-	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	-	-	12,969
合計	12,969	-	-	12,969
自己株式				
普通株式	541	1	-	543
合計	541	1	-	543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,245,611千円	3,217,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,245,611	3,217,351

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)および金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	104,723	83,929	20,793
その他	127,400	123,605	3,794
合計	232,123	207,534	24,588

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	58,973	46,662	12,310
その他	18,150	16,948	1,201
合計	77,123	63,610	13,512

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,087	9,653
1年超	11,693	2,040
合計	23,781	11,693

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	40,323	12,489
減価償却費相当額	36,808	11,075
支払利息相当額	1,106	401

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失は14,385千円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のお大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,245,611	2,245,611	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,320,539	2,320,539	-
(3) 投資有価証券	81,398	81,398	-
資産計	4,647,548	4,647,548	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,507,550	1,507,550	-
(2) 短期借入金	2,613,500	2,613,500	-
(3) 長期借入金(*1)	930,900	917,102	13,797
(4) リース債務(*2)	172,484	166,946	5,538
負債計	5,224,435	5,205,099	19,336

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,217,351	3,217,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,625,202	1,625,202	-
(3) 投資有価証券	93,839	93,839	-
資産計	4,936,392	4,936,392	-
(1) 支払手形及び買掛金	992,986	992,986	-
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	-
(3) 長期借入金(*1)	896,022	895,758	263
(4) リース債務(*2)	147,550	140,303	7,247
負債計	4,836,558	4,829,048	7,510

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 非上場株式 (1)	323,225	263,230
関係会社出資金 (2)	560,865	656,894

1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,245,611	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,320,539	-	-	-
合計	4,566,150	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,217,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,625,202	-	-	-
合計	4,842,553	-	-	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,613,500	-	-	-	-	-
長期借入金	321,308	225,608	151,608	130,608	101,768	-
リース債務	58,179	54,253	23,225	16,207	8,193	12,424
合計	2,992,987	279,861	174,833	146,815	109,961	12,424

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	288,388	212,688	191,688	162,848	40,410	-
リース債務	35,906	33,409	29,512	21,493	16,371	10,857
合計	3,124,294	246,097	221,200	184,341	56,781	10,857

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,320	5,960	7,360
	小計	13,320	5,960	7,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,078	79,444	11,366
	小計	68,078	79,444	11,366
合計		81,398	85,404	4,006

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額323,225千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,300	59,160	13,140
	小計	72,300	59,160	13,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,539	26,244	4,705
	小計	21,539	26,244	4,705
合計		93,839	85,404	8,434

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額263,230千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度(総合型)および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	80,124,993千円	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,864,180	93,055,502
差引額	12,739,187	15,847,042

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	3.1%(平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	2.9%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,808,316千円、当連結会計年度9,764,941千円)および別途積立金(前連結会計年度-千円、当連結会計年度-千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年5か月の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	769,638千円	829,640千円
(2) 未積立退職給付債務	769,638	829,640
(3) 未認識数理計算上の差異	26,823	53,739
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	796,462	775,900

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	32,429千円	-千円
(2) 利息費用	15,491	14,930
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	18,131	6,651

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(4) 確定拠出年金掛金	112,870	111,400
(5) 厚生年金基金掛金	76,939	70,809
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	219,600	190,489

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	330,238千円	287,415千円
賞与引当金	29,242	16,574
その他	21,980	15,966
小計	381,461	319,957
評価性引当額	379,556	319,957
繰延税金資産(流動)合計	1,905	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,531,076	1,301,711
退職給付引当金	269,133	262,077
固定資産処分損	153,948	141,826
滅損損失	192,038	369,809
土地評価損	62,804	62,804
減価償却費	20,883	12,065
貸倒引当金	64,543	1,461
その他	31,954	30,554
小計	2,326,382	2,182,310
評価性引当額	2,323,339	2,182,310
繰延税金資産(固定)合計	3,042	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,561	4,572
その他	740	-
繰延税金負債(固定)合計	3,301	4,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
評価性引当額の増減(は減少)	37.1	114.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.6
受取保険金等永久に益金に算入されない項目	-	83.8
住民税均等割	0.3	1.3
在外連結子会社の税率差異	4.8	0.5
持分法投資損益税効果未認識額	0.7	4.3
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	2.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	23,523千円	23,627千円
時の経過による調整額	104	17
期末残高	23,627	23,645

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレームおよび各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールドング装置、リード加工機およびモールド金型等を製造・販売しております。「電子部品事業」は、リードフレームおよび電子通信部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,284,207	3,743,168	9,027,375	874,124	9,901,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,267	-	48,267	181,205	229,473
計	5,332,475	3,743,168	9,075,643	1,055,330	10,130,974
セグメント利益又はセグメント損失()	153,696	372,306	526,002	67,523	458,479
セグメント資産	6,030,129	1,603,002	7,633,132	354,150	7,987,282
その他の項目					
減価償却費	317,571	222,628	540,200	4	540,205
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	138,299	109,395	247,694	-	247,694

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,729,110	2,332,291	8,061,401	582,829	8,644,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,006	187	2,193	94,449	96,643
計	5,731,116	2,332,478	8,063,595	677,279	8,740,874
セグメント利益又はセグメント損失()	2,296	140,865	143,162	59,399	83,762
セグメント資産	4,745,605	972,562	5,718,167	179,284	5,897,452
その他の項目					
減価償却費	230,350	96,329	326,679	4	326,684
減損損失	-	379,723	379,723	-	379,723
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76,989	42,404	119,393	-	119,393

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,075,643	8,063,595
「その他」の区分の売上高	1,055,330	677,279
セグメント間取引消去	229,473	96,643
連結財務諸表の売上高	9,901,500	8,644,231

(単位:千円)

利益または損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	526,002	143,162
「その他」の区分の利益	67,523	59,399
セグメント間取引消去	468	468
全社費用	630,186	650,527
連結財務諸表の営業損失()	1,088,197	733,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,633,132	5,718,167
「その他」の区分の資産	354,150	179,284
本社管理部門に対する債権の相殺消去	4,139	2,618
全社資産	2,851,931	4,270,091
連結財務諸表の資産合計	10,835,074	10,164,925

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)1	540,200	326,679	4	4	39,007	35,106	579,213	361,790
減損損失(注)2	-	379,723	-	-	-	131,111	-	510,835
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注)3	247,694	119,393	-	-	3,300	17,910	250,994	137,303

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない遊休不動産であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,284,207	3,743,168	874,124	9,901,500

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
5,406,323	4,338,501	11,350	145,325	9,901,500

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
2,461,904	340,845	2,802,749

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,057,436	電子部品

（注）Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltdは、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月に工場を閉鎖いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,729,110	2,332,291	582,829	8,644,231

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,571,298	4,040,300	15,167	17,464	8,644,231

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
1,782,055	234,009	114,090	2,130,154

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
大塚テクノ株式会社	1,022,060	電子部品
Chang Wah Electromaterials Inc.	953,155	電子部品組立装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	21,371	未収入金	3,674
							原材料等の購入	744,499	支払手形 買掛金	164,371 48,713

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	19,199	未収入金	4,468

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢および実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	348.89円	333.81円
1株当たり当期純損失金額()	141.53円	31.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,758,878	394,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,758,878	394,951
期中平均株式数(千株)	12,427	12,426

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,335,949	4,147,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,335,949	4,147,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,427	12,425

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,613,500	2,800,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	321,308	288,388	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	58,179	35,906	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	609,592	607,634	2.4	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,305	111,644	-	平成26年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,716,884	3,843,572	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,688	191,688	162,848	40,410
リース債務	33,409	29,512	21,493	16,371

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,630,756	4,990,517	6,953,219	8,644,231
税金等調整前四半期(当期)純利益金額または税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	252,634	52,075	34,034	386,092
四半期(当期)純利益金額または四半期(当期)純損失金額()(千円)	253,110	52,133	31,390	394,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	20.37	4.20	2.53	31.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.37	16.17	6.72	34.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,926	2,104,994
受取手形	2, 3 107,871	2, 3 105,620
電子記録債権	-	7,612
売掛金	2 1,916,210	2 1,442,875
商品及び製品	754,340	330,351
仕掛品	1,043,135	824,112
原材料及び貯蔵品	120,534	114,796
前払費用	1,632	3,860
未収入金	2 115,806	2 49,584
未収消費税等	38,184	41,481
その他	3,134	2,280
貸倒引当金	3,495	2,629
流動資産合計	5,500,281	5,024,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,902,259	4,820,362
減価償却累計額	3,913,934	3,994,066
建物(純額)	1 988,324	1 826,295
構築物	177,730	172,008
減価償却累計額	160,864	162,804
構築物(純額)	1 16,866	1 9,203
機械及び装置	2,530,065	2,364,565
減価償却累計額	1,943,024	2,032,987
機械及び装置(純額)	1 587,041	1 331,578
車両運搬具	11,284	11,100
減価償却累計額	10,489	10,969
車両運搬具(純額)	794	131
工具、器具及び備品	820,920	824,666
減価償却累計額	789,210	801,139
工具、器具及び備品(純額)	1 31,709	1 23,526
土地	1 761,984	1 511,589
リース資産	105,617	106,460
減価償却累計額	34,841	28,818
リース資産(純額)	70,776	77,642
建設仮勘定	4,764	1,512
有形固定資産合計	2,462,261	1,781,480
無形固定資産		
借地権	45,026	37,561
ソフトウェア	78,534	31,894
リース資産	6,612	33,894
ソフトウェア仮勘定	3,180	-
無形固定資産合計	133,354	103,350

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,408	97,155
関係会社株式	282,456	282,456
出資金	4,804	2,488
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
関係会社長期貸付金	280,000	-
破産更生債権等	10,662	2,535
長期前払費用	17,061	20,333
固定化営業債権	4,696	3,035
その他	40,996	42,678
貸倒引当金	190,800	8,920
投資その他の資産合計	1,557,165	1,466,643
固定資産合計	4,152,781	3,351,474
資産合計	9,653,063	8,376,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,101,176	2 629,649
買掛金	2 380,233	2 307,483
短期借入金	1 2,540,000	1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 321,308	1 288,388
リース債務	16,813	28,433
未払金	122,420	135,456
未払法人税等	9,870	11,736
未払費用	77,500	70,668
前受金	62,280	50,445
預り金	27,588	27,143
賞与引当金	73,653	41,590
製品保証引当金	24,017	16,603
設備関係支払手形	3,759	5,856
流動負債合計	4,760,620	4,413,453
固定負債		
長期借入金	1 609,592	1 607,634
リース債務	64,545	103,951
繰延税金負債	3,301	4,572
退職給付引当金	773,371	753,095
資産除去債務	21,547	21,565
その他	5,000	10,625
固定負債合計	1,477,357	1,501,443
負債合計	6,237,978	5,914,897

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,325,781	3,289,534
利益剰余金合計	2,316,080	3,279,833
自己株式	99,766	100,009
株主資本合計	3,421,652	2,457,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,567	3,861
評価・換算差額等合計	6,567	3,861
純資産合計	3,415,084	2,461,518
負債純資産合計	9,653,063	8,376,416

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	7,382,752	7,783,627
売上原価		
製品期首たな卸高	412,500	754,340
当期製品製造原価	1 6,779,133	1 6,193,335
合計	7,191,634	6,947,676
製品期末たな卸高	754,340	330,351
製品売上原価	2 6,437,293	2 6,617,324
売上総利益	945,458	1,166,302
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 1,925,458	1, 3, 4 1,831,601
営業損失()	980,000	665,299
営業外収益		
受取利息	464	3,052
受取配当金	1,835	1,915
受取技術料	1 62,866	1 19,758
受取賃貸料	1 21,778	1 21,563
為替差益	-	31,108
その他	1 63,074	1 50,183
営業外収益合計	150,018	127,581
営業外費用		
支払利息	58,264	73,592
売上債権売却損	4,670	1,711
為替差損	3,647	-
固定資産処分損	3,090	3,218
その他	2	4,173
営業外費用合計	69,674	82,696
経常損失()	899,656	620,414
特別利益		
固定資産売却益	5 44,371	5 49
貸倒引当金戻入額	-	7 172,092
特別利益合計	44,371	172,142
特別損失		
関係会社株式評価損	6 1,325,125	-
貸倒引当金繰入額	6 172,092	-
減損損失	-	8 510,835
その他	-	213
特別損失合計	1,497,217	511,048
税引前当期純損失()	2,352,501	959,321
法人税、住民税及び事業税	5,172	5,172
法人税等調整額	53	740
法人税等合計	5,118	4,431
当期純損失()	2,357,620	963,752

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	3,500,615	48.4	2,685,286	43.7
労務費		1,610,294	22.3	1,468,772	23.9
外注加工費		1,130,824	15.6	1,129,163	18.4
経費		988,520	13.7	863,849	14.0
当期総製造費用		7,230,254	100.0	6,147,072	100.0
期首仕掛品たな卸高		810,043		1,043,135	
合計		8,040,298		7,190,207	
期末仕掛品たな卸高		1,043,135		824,112	
他勘定振替高	* 3	218,028		172,759	
当期製品製造原価		6,779,133		6,193,335	

(脚注)

1 原価計算の方法

当社は装置および金型については個別原価計算を、リードフレームについては総合原価計算を採用しております。

* 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
減価償却費	277,218千円	179,762千円
賃借料	37,568	15,484
工場消耗品費	148,759	167,347

* 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
固定資産	18,767千円	28,637千円
製品修理費	44,015	18,050
研究開発費	73,890	41,263
その他	81,355	84,806
計	218,028	172,759

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,838	2,325,781
当期変動額		
当期純損失()	2,357,620	963,752
当期変動額合計	2,357,620	963,752
当期末残高	2,325,781	3,289,534
利益剰余金合計		
当期首残高	41,539	2,316,080
当期変動額		
当期純損失()	2,357,620	963,752
当期変動額合計	2,357,620	963,752
当期末残高	2,316,080	3,279,833
自己株式		
当期首残高	99,641	99,766
当期変動額		
自己株式の取得	124	242
当期変動額合計	124	242
当期末残高	99,766	100,009
株主資本合計		
当期首残高	5,779,397	3,421,652
当期変動額		
当期純損失()	2,357,620	963,752
自己株式の取得	124	242
当期変動額合計	2,357,745	963,995
当期末残高	3,421,652	2,457,657

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,930	6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,637	10,429
当期変動額合計	1,637	10,429
当期末残高	6,567	3,861
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,930	6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,637	10,429
当期変動額合計	1,637	10,429
当期末残高	6,567	3,861
純資産合計		
当期首残高	5,774,467	3,415,084
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,357,620	963,752
自己株式の取得	124	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,637	10,429
当期変動額合計	2,359,382	953,565
当期末残高	3,415,084	2,461,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

リードフレーム等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～39年
構築物	3年～60年
機械及び装置	10年～12年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	772,833千円	670,116千円
構築物	12,761	7,509
機械及び装置	42,265	27,403
工具、器具及び備品	1,470	807
土地	697,009	446,646
計	1,526,340	1,152,482

工場財団以外

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	35,490千円	32,827千円
土地	23,700	23,700
計	59,190	56,527

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,540,000千円	2,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,408	161,208
長期借入金	355,692	384,284

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	12,175千円	3,843千円
売掛金	183,807	126,019
未収入金	6,861	6,854
支払手形	164,371	77,302
買掛金	49,949	62,036

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,553千円	850千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社よりの材料仕入高	765,377千円	623,495千円
関係会社への外注加工費	16,955	19,817
関係会社への販売手数料等	135,129	140,600
関係会社よりの受取技術料	53,466	19,758
関係会社よりの受取賃貸料	10,144	10,144
関係会社よりのその他営業外収益	26,286	26,443

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	14,693千円	131,396千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.6%、当事業年度36.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.4%、当事業年度63.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与手当	563,050千円	541,753千円
従業員賞与	51,150	20,474
賞与引当金繰入額	19,953	9,996
退職給付費用	54,738	54,684
販売手数料	43,691	133,875
運賃荷造費	78,265	63,695
減価償却費	132,182	114,570
研究開発費	135,386	86,005
サービスフィー(製品修理費)	98,045	94,438
製品保証引当金繰入額	17,503	8,835
支払手数料	204,482	186,357

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
135,386千円	86,005千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	44,371千円	49千円

6 関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
-	-

当社の連結子会社であるAPIC YAMADA(THAILAND)CO., LTD. (以下、同社という。)への投融資に対するものであります。同社は平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖いたしました。なお、同社の棚卸資産及び固定資産については、損害保険を付保しておりますが、当事業年度において保険金の受取額が確定していないため保険金収入を計上しておりません。したがって同社に対する投融資に関しても保険金の収入を見込まずに評価しております。

7 貸倒引当金戻入額

タイ国の大規模な洪水被害により平成23年12月に事業閉鎖した同国アユタヤ県ロジアナ工業団地にある当社連結対象子会社のAPIC YAMADA(THAILAND)CO., LTD. (以下、同社という。)に関連した保険金314百万円(869百万円)が同社に支払われました。これにより同社の財政状態が回復し、また同社向け貸付金を全額回収したため、貸倒引当金戻入として特別利益172百万円を計上いたしました。

8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	吉野工場	建物、機械装置、土地等	379,723
遊休資産等	長野県千曲市	土地	131,111

当社は、事業用資産については工場ごとに、遊休資産等については物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、半導体市況の低迷、国内半導体市場の縮小および価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物78,568千円、構築物5,721千円、機械装置146,012千円、工具器具備品7,924千円、土地119,282千円、リース資産14,385千円、借地権7,465千円およびソフトウェア178千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

また、遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地131,111千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	540	0	-	541
合計	540	0	-	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	541	1	-	543
合計	541	1	-	543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- (リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)および金型事業における生産設備(機械及び装置)であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	102,273	81,887	20,385
車両運搬具	2,450	2,041	408
工具、器具及び備品	127,400	123,605	3,794
合計	232,123	207,534	24,588

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	56,523	44,212	12,310
車両運搬具	2,450	2,450	-
工具、器具及び備品	18,150	16,948	1,201
合計	77,123	63,610	13,512

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	12,087	9,653
1年超	11,693	2,040
合計	23,781	11,693

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	40,323	12,489
減価償却費相当額	36,808	11,075
支払利息相当額	1,106	401

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

当事業年度においてリース資産に配分された減損損失は14,385千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式132,206千円、関連会社株式150,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式132,206千円、関連会社株式150,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	330,238千円	287,415千円
賞与引当金	27,384	15,463
その他	21,933	15,966
小計	379,556	318,845
評価性引当額	379,556	318,845
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,528,070	1,292,758
退職給付引当金	269,133	262,077
固定資産処分損	153,948	141,826
減損損失	192,038	369,809
関係会社出資金評価損	643,785	643,785
貸倒引当金	64,543	1,461
土地評価損	62,804	62,804
減価償却費	20,883	12,065
その他	31,917	30,541
小計	2,967,124	2,817,129
評価性引当額	2,967,124	2,817,129
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,561	4,572
その他	740	-
繰延税金負債の純額	3,301	4,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
評価性引当額の増減(は減少)	9.2	19.3
繰越欠損金の消滅	29.2	55.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
住民税均等割	0.2	0.5
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	21,443千円	21,547千円
時の経過による調整額	104	17
期末残高	21,547	21,565

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	274.80円	198.10円
1株当たり当期純損失金額()	189.70円	77.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失()(千円)	2,357,620	963,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,357,620	963,752
期中平均株式数(千株)	12,427	12,426

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,415,084	2,461,518
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,415,084	2,461,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,427	12,425

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 八十二銀行	100,000	56,900
		株式会社 長野銀行	119,000	21,539
		株式会社 鈴木	20,000	15,400
		千曲ライス株式会社	2,000	1,000
		株式会社 デリクックちくま	1,544	2,316
		計	242,544	97,155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,902,259	2,050	83,947 (78,568)	4,820,362	3,994,066	85,313	826,295
構築物	177,730	-	5,721 (5,721)	172,008	162,804	1,940	9,203
機械及び装置	2,530,065	35,473	200,972 (146,012)	2,364,565	2,032,987	142,020	331,578
車両運搬具	11,284	-	183 (183)	11,100	10,969	480	131
工具、器具及び備品	820,920	20,102	16,356 (7,924)	824,666	801,139	20,051	23,526
土地	761,984	-	250,394 (250,394)	511,589	-	-	511,589
リース資産	105,617	33,594	32,750 (10,618)	106,460	28,818	16,006	77,642
建設仮勘定	4,764	9,001	12,253	1,512	-	-	1,512
有形固定資産計	9,314,626	100,221	602,580 (499,424)	8,812,267	7,030,787	265,813	1,781,480
無形固定資産							
借地権	45,026	-	7,465 (7,465)	37,561	-	-	37,561
ソフトウェア	287,679	4,318	78,496 (178)	213,501	181,607	50,780	31,894
ソフトウェア仮勘定	3,180	-	3,180	-	-	-	-
リース資産(無形)	8,442	36,720	3,767 (3,767)	41,394	7,500	5,671	33,894
無形固定資産計	344,328	41,038	92,909 (11,411)	292,458	189,107	56,451	103,350
長期前払費用	31,791	9,034	9,055	31,769	11,435	5,761	20,333

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	本社 工場	22,820	-	-
リース資産	増加額(千円)	本社 工場	39,402	吉野 工場	22,020

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	194,295	354	8,127	174,973	11,549
賞与引当金	73,653	41,590	73,653	-	41,590
製品保証引当金	24,017	16,603	16,249	7,768	16,603

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	327
預金	
当座預金	7,604
普通預金	1,561,842
別段預金	5,219
定期預金	530,000
小計	2,104,666
合計	2,104,994

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東鉱商事株式会社	32,547
A D E K A総合設備株式会社	14,070
ニシハラ理工株式会社	13,702
株式会社小松ライト製作所	12,617
東京センチュリーリース株式会社	10,290
その他	22,393
合計	105,620

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	20,538
5月	30,992
6月	25,736
7月	27,817
8月	535
9月以降	-
合計	105,620

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大塚テクノ株式会社	285,674
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	153,033
APIC YAMADA SINGAPORE PTE.LTD.	107,243
MICRON SEMICONDUCTOR ASIA	82,117
マイティーカード株式会社	61,863
その他	752,942
合計	1,442,875

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,916,210	7,993,333	8,466,669	1,442,875	85.4	76.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子部品組立装置	250,774
電子部品	42,424
その他	37,152
合計	330,351

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
電子部品組立装置	785,149
電子部品	38,840
その他	121
合計	824,112

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電子部品組立装置用材料	36,091
電子部品用材料	75,526
小計	111,618
貯蔵品	
工場消耗品	615
その他消耗品	2,562
小計	3,177
合計	114,796

g. 関係会社株式

区分	金額(千円)
コパル・ヤマダ株式会社	150,250
APIC YAMADA SINGAPORE PTE LTD	112,206
アピックヤマダ販売株式会社	10,000
アピックアシスト株式会社	10,000
合計	282,456

h. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
銅陵三佳山田科技有限公司	415,406
山田尖端科技(上海)有限公司	343,628
済南晶恒山田電子精密科技有限公司	193,796
山田尖端貿易(上海)有限公司	72,050
合計	1,024,881

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
メテック北村株式会社	111,800
コパル・ヤマダ株式会社	77,302
三昌商事株式会社	66,346
株式会社ユーシン	32,163
株式会社中外製作所	28,747
その他	313,289
合計	629,649

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	164,644
5月	151,801
6月	126,326
7月	134,173
8月	52,703
9月以降	-
合計	629,649

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
コパル・ヤマダ株式会社	60,150
ハマプロト株式会社	49,621
メテック北村株式会社	22,975
ウメトク株式会社	19,245
株式会社中外製作所	17,885
その他	137,603
合計	307,483

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社八十二銀行	2,350,000
株式会社長野銀行	450,000
合計	2,800,000

d. 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

相手先	金額(千円)
株式会社八十二銀行	505,500
株式会社商工組合中央金庫	350,530
株式会社長野銀行	39,992
合計	896,022

e. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	806,834
未認識数理計算上の差異	53,739
合計	753,095

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apicyamada.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第59期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第60期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態および経営成績に著しい事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アピックヤマダ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アピックヤマダ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。